

## 高知県平日夜間小児急患センター等運営事業費補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、高知県補助金等交付規則(昭和43年高知県規則第7号。以下「規則」という。)第24条の規定に基づき、平日夜間小児急患センター等運営事業費補助金(以下「補助金」という。)の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

### (補助目的及び補助対象事業)

第2条 県は、小児の救急患者の医療を確保するため、高知市(以下「補助事業者」という。)が行う次に掲げる事業に要する経費に対して予算の範囲内で補助金を交付する。

- (1) 平日夜間小児急患センター運営事業
- (2) 平日夜間調剤施設運営事業

### (補助率、補助対象経費及び交付額の算定方法)

第3条 補助金の算定方法は、次に定めるところによるものとする。

- (1) 補助金の交付の申請時においては、事業区分ごとに別表第1の第2欄に定める基準額と同表の第3欄に定める対象経費の実支出額とをそれぞれ比較してその少ない方の額を選定する。
- (2) 事業区分ごとに前号の規定により選定された額と総事業費から診療収入額及び寄附金その他の収入額を控除した額とをそれぞれ比較してその少ない方の額に別表第1の第4欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数を生じた場合はこれを切り捨てた額)を合計した額を交付額とする。

### (補助金の交付の申請)

第4条 規則第3条第1項及び第2項の補助金等交付申請書は、別記第1号様式によるものとする。

### (補助金の交付の決定)

第5条 知事は、前条の規定による申請が適当であると認めるときは、補助金の交付の決定をし、補助事業者に通知するものとする。ただし、当該申請をしたものが別表第2に掲げるいずれかに該当すると認めるときを除く。

### (補助金の交付の決定の取消し)

第6条 知事は、補助事業者が別表第2に掲げるいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

### (補助の条件)

第7条 補助金の交付の目的を達成するため、補助事業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 補助事業の内容、経費の配分等の変更をする場合又は補助事業の中止若しくは廃止をする場合は事前に別記第2号様式による変更(中止・廃止)承認申請書を提出して知事の承認を受けなければならないこと。
- (2) 補助事業の執行に際しては、県が行う契約手続の取扱いに準じて行わなければならないこと。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならないこと。

- (4) 補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿並びに当該収入及び支出についての証拠書類を補助事業の終了の翌年度から起算して5年間保管しなければならないこと。
- (5) 補助事業により取得した財産は、善良な管理者の注意をもって適正に管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効率的な運用を図らなければならないこと。
- (6) 補助事業により取得した財産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定められている耐用年数に相当する期間内において、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供する場合は、事前に知事の承認を受けなければならないこと。
- (7) 前号の規定により知事の承認を得て財産を処分したことにより収入があった場合は、当該収入の全部又は一部を県に納付しなければならないこと。
- (8) 第2条第2号の事業については、補助金の交付を申請するにあたって、当該補助金に関する消費税仕入控除税額等（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た額をいう。以下同じ。）を減額して申請しなければならないこと。ただし、申請時において当該消費税仕入控除税額等が明らかでないものについては、この限りでない。
- (9) 補助事業の実施にあたっては、別表第2に掲げるいずれかに該当すると認められるものを契約の相手方としないこと等暴力団等の排除に係る県の取扱いに準じて行わなければならないこと。
- (10) 第2条第2号の事業については、県税（地方消費税を除く。）の滞納がないこと。
- (11) 第2条第2号の事業については、補助事業者は、間接補助金の交付に際しては、間接補助事業者に対して前各号の条件を付さなければならないこと。

(実績報告等)

- 第8条 規則第11条第1項の実績報告書の様式は、別記第3号様式によるものとし、補助事業の完了の日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して30日を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに知事に提出しなければならない。
- 2 第2条第2号の事業については、補助事業者は、第7条第8号ただし書の規定により補助金の交付申請をした場合は、前項の実績報告書の提出に当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除額等が明らかになった場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。
  - 3 第2条第2号の事業については、補助事業者は、第7条第8号ただし書の規定により交付申請をした場合は、第1項の実績報告書を提出した後に、消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除額等が確定した場合には、その金額を速やかに別記第4号様式により知事に報告するとともに、当該金額を知事に返還しなければならない。

(グリーン購入)

- 第9条 補助事業者は、補助事業の実施において物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品等の調達に努めるものとする。

(情報公開)

第10条 補助事業又は補助事業者に関して、高知県情報公開条例（平成2年高知県条例第1号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第6条第1項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示するものとする。

(県内発注)

第11条 補助事業者は、補助事業の実施において県が定める「公共調達による地消地産推進戦略」に沿った県内発注に努めるものとする。

附則

- 1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、令和11年5月31日限りその効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第6条、第7条第4号から第7号まで、第8条第3項及び第10条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。

附則

この要綱は、令和7年12月23日から施行し、令和7年12月23日から適用する。

附則

この要綱は、令和8年3月27日から施行する。

別表第1（第3条関係）

1 事業区分	2 基準額	3 対象経費	4 補助率
平日夜間小児急患センター運営事業	900 万円	<p>平日夜間小児急患センターの運営に必要な次に掲げる経費を対象とする委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 報償費（従事する医師、看護師、事務員等に係るもの）</li> <li>(2) 材料費（薬品費、診療材料費、医薬消耗備品費等）</li> <li>(3) その他の経費（福利厚生費、消耗品費、消耗備品費、光熱水費、燃料費等）</li> </ul>	3分の1以内
平日夜間調剤施設運営事業	1,200 万円	<p>平日夜間調剤施設の運営に必要な次に掲げる経費に対する補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 報償費（平日夜間調剤に従事する薬剤師及び事務員に係るもの）</li> <li>(2) 材料費（薬品費、調剤に付随する材料費、備品費等）</li> <li>(3) 消耗品費、消耗備品費、光熱水費その他の経費</li> </ul>	

別表第2（第5条—第7条関係）

- 1 暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。
- 2 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。
- 3 その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ。）が暴力団員等であるとき。
- 4 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。
- 5 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。
- 6 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。
- 7 いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。
- 8 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。
- 9 その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- 10 その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。